

2022年度 女川原子力発電所 原子力防災訓練 実施計画概要

2023年2月
東北電力株式会社

目次

1. 中期計画上の今年度訓練の位置付け
2. 訓練概要
3. 即応センター，本店原子力班および発電所対策本部レイアウト図
4. 実施・評価体制
5. COP様式
6. ERC書架内の資料配備状況

参考 女川原子力発電所対策本部の「あるべき姿」
本店対策本部の「あるべき姿」

1. 中期計画上の今年度訓練の位置付け(1/3)

(1) 発電所及び本店の中期計画

「訓練中期計画」は、緊急時対応におけるエクセレンス(目指す姿)を設定し、エクセレンスと現状のギャップを抽出し、その結果を年度ごとに発電所及び本店にて訓練テーマを設定している。

2022～2024年度においては、以下のとおり訓練テーマを設定している。

年度	発電所訓練テーマ	本店訓練テーマ
2022	<ul style="list-style-type: none"> 多様なハザードへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ハザードが重畳する事故への対応 新規制基準対応の習熟 <ul style="list-style-type: none"> 新規手順(重大事故等対応要領書(EHG)等)を活用した訓練 迅速かつ的確な通報連絡 <ul style="list-style-type: none"> 25条報告の記載方法改善 オフサイトを意識した情報発信のあり方整理 情報共有の高度化 <ul style="list-style-type: none"> 情報共有ツールの運用見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新規制対応(設備・手順・体制)の習熟 <ul style="list-style-type: none"> 多様なハザード対応 発電所対策本部及び国との情報連携 関係機関(県, 自治体, OFC等)との実連携
2023	<ul style="list-style-type: none"> 多様なハザードへの対応 <ul style="list-style-type: none"> 火災を起因とした事故への対応 新規制基準対応の習熟 <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所を活用した訓練 迅速かつ的確な通報連絡 <ul style="list-style-type: none"> オフサイトを意識した情報発信のあり方整理 情報共有の高度化 <ul style="list-style-type: none"> 情報共有ツールの運用見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新規制対応(設備・手順・体制)の習熟 <ul style="list-style-type: none"> ハザードの重畳 発電所対策本部及び国との情報連携 関係機関(県, 自治体, OFC等)との実連携
2024	<ul style="list-style-type: none"> 多様なハザードへの対応 <ul style="list-style-type: none"> 大規模損壊(航空機衝突等)を考慮した事故対応 新規制基準対応の習熟 <ul style="list-style-type: none"> 現場を含めたモバイル活用訓練 迅速かつ的確な通報連絡 <ul style="list-style-type: none"> オフサイトを意識した情報発信のあり方整理 情報共有の高度化 <ul style="list-style-type: none"> 情報共有ツールの運用見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新規制対応(設備・手順・体制)の習熟 <ul style="list-style-type: none"> 大規模損壊を考慮した対応 発電所対策本部及び国との情報連携 関係機関(県, 自治体, OFC等)との実連携

1. 中期計画上の今年度訓練の位置付け(2/3)

(2)(1)に定める中期計画テーマ踏まえ、各訓練項目へ年度展開している。

a. 女川原子力発電所

2022年度訓練テーマ	緊急時演習 訓練項目	要素訓練 訓練項目	
	①発電所対策本部訓練 ②通報訓練 ③原子力災害医療訓練 ④モニタリング訓練 ⑤避難誘導訓練 ⑥緊急時対策要員の動員訓練 ⑦発電所設備の応急・復旧対策訓練 ⑧広報活動訓練 ⑨電源機能等喪失時対応訓練(緊急時の現場活動に係る訓練)	⑩通報訓練 ⑪原子力災害医療訓練 ⑫モニタリング訓練 ⑬避難誘導訓練	その他必要と認められる訓練 ⑭本部運営訓練 ⑮電源機能等喪失時対応訓練 ⑯緊急事態支援組織対応訓練
多様なハザードへの対応 ー火災を起因とした事故への対応	①～⑨	⑩	⑭⑮
新規制基準対応の習熟 ー新規手順(重大事故等対応要領書(EHG)等)を活用した訓練	①⑦⑨	—	⑭
迅速かつ的確な通報連絡 ー25条報告の記載方法改善	②	⑩	—
情報共有の高度化 ー情報共有ツールの運用見直し	①～⑨	⑩～⑬	⑭～⑯
前年度訓練での課題への対策を検証 ー25条通報の記載方法の改善および習熟 ーチャットシステム記載ルールの改善および習熟	①②	⑩	⑭

1. 中期計画上の今年度訓練の位置付け(3/3)

b. 本店

2022年度訓練テーマ	緊急時演習 訓練項目 ①発電所-原子力班-本部の情報連携訓練 ②国(オンサイト)-事業者間の連携訓練 ③プレス対応訓練 ④事業者間協力協定対応訓練	要素訓練 訓練項目 ⑤事業者間協力協定対応訓練 ⑥災害対策支援拠点对応訓練	自主訓練 訓練項目 ⑦発電所-原子力班-本部の情報連携訓練 ⑧OFC機能班訓練 ⑨県対応訓練 ⑩住民避難支援対応訓練
新規制対応(設備・手順・体制)の習熟-多様なハザード対応 ・重要情報の更なる連携強化 -他原子力施設情報の更なる連携向上 -共通情報ボードを活用した情報連携の習熟 ・情報共有ツールの充実化(わかりやすさの追求)による情報連携向上 ・備付け資料を活用した説明	①②		
発電所対策本部及び国との情報連携 ・6C原子力班体制の有効性を検証 -発災していない発電所との支援に係る連携 ・重要情報の更なる連携強化 -認定会議等における要点を絞った簡潔な発話 -発電所対策本部で情報が取り纏まる前におけるプラント状態の情報発信の検証 -情報の種類に応じた確実な情報発信 -EALの進展リスクの繰返し発信	①		
関係機関(県、自治体、OFC等)との実連携 ・オフサイトシナリオの拡充と対応の検証 ・関係機関との連携を想定した訓練の実施 ・住民避難シナリオの拡充と対応の検証 ・記者会見後のフォローアップ対応の整理 ・重要情報の更なる連携強化 -リエゾンのスキル向上 ・広報シナリオの拡充と対応の検証 ・協力協定シナリオ/支援拠点シナリオの拡充と対応の検証	③④	⑤⑥	⑦~⑩
前年度訓練での課題への対策を検証 ・ERC対応ブースからの伝わりやすい情報発信に向けた改善	②		
前年度からの継続テーマ ・新型コロナウイルス感染症対策	①~③	⑤⑥	⑦~⑩

2. 訓練概要(1/3)

(1) 訓練日時

2023年3月7日(火)9:00～14:50(予定)

(訓練途中の時間スキップあり。14:40頃訓練終了, 14:40～15:40反省会)

(2) 実施場所

女川原子力発電所, 本店ビル

(3) 訓練目的

シビアアクシデント事象等を想定した訓練を実施し, 緊急時対応能力の習熟, 課題抽出を行い, 更なる実効性向上を図る。

(4) 達成目標

- ・中期計画に掲げた訓練テーマに基づいて, 緊急時対応能力の習熟が図られること。
 - －新規制定手順(重大事故等対応要領書(EHG)等)を活用して適切に本部運営を実施できること など
- ・前回までの訓練の反省を踏まえた対策が有効に機能していること。
 - －25条報告の記載充実化に係る改善により適正な記載ができること
 - －ERC対応ブースからの伝わりやすい情報発信に向けた改善 など

(5) 主な検証項目

今回は以下対応の有効性等について, 力点を置いて検証する。

① 新規制定手順(重大事故等対応要領書(EHG)等)を活用した本部運営《共通》

新規制基準対応の習熟, 新規制定手順の実効性検証のため, 以下の対応が適切に実施できたか検証する。

- ・発電所は, 新規制定手順(重大事故等対応要領書(EHG)等)を活用して本部運営を適切に実施できること。

② 25条報告の記載充実化に係る改善《発電所》(前回訓練の反省を踏まえた検証)

25条報告の「発生事象と対応の概要」欄について時系列を踏まえ発生事象と対応の要点を網羅した記載となるよう記載ルールの見直しを図り, 様式作成を担当する情報班の勉強会での周知により25条報告に記載すべき事項の理解向上を図るとともに, 25条報告作成時において記載ルールを確認しながら作成およびチェックを行うことで, 以下の対応が適切に実施できたかを検証する。

- ・25条報告において, 講じた応急措置の実績について10条・15条通報の記載も含め, 25条報告として要点を網羅した報告ができること。

2. 訓練概要(2/3)

(6) 訓練項目

緊急時演習(総合訓練)として実施し、訓練の内容は以下のとおり。各訓練内容に対する訓練目標等は添付1に示す。

【発電所】

- (a) 発電所対策本部訓練 事象進展予測, 事故拡大防止策等の決定, 本店・OFCとの情報共有など
- (b) 通報訓練 事故・被害状況等の把握, 警戒・原災法10条・15条事象等の通報連絡
- (c) 原子力災害医療訓練 被ばくを伴う傷病者に係る情報の整理, 本部への報告
- (d) モニタリング訓練 可搬型モニタリングポストの設置
- (e) 避難誘導訓練 発電所避難者に対する避難指示, 発電所構内への立入制限措置
- (f) 緊急時対策要員の動員訓練 地震発生を起因とした所員の事務建屋対策室への非常招集
- (g) 発電所設備の応急・復旧対策訓練 可搬型設備による設備の応急復旧計画の立案, リソース確保, 作業指示
- (h) 広報活動訓練 公衆・報道機関からの問合せ等の対応
- (i) 火災対応訓練 火災発生時における初期消火対応

【本店】

- (a) 発電所—本店原子力班—本店対策本部間の情報連携訓練 情報共有ツール等による情報連携
- (b) 国—事業者間の情報連携訓練 統合防災ネットワークを通じたERC情報連携
- (c) プレス対応訓練 当社HPへの掲載等
- (d) 事業者間協力協定対応訓練 協力協定に基づく協力要請など

(7) 訓練形式

シナリオ非提示型(ブラインド訓練)

2. 訓練概要(3/3)

参考:設備概要

(8)前提条件

■プラント運転状況(想定)

- 2号機 : 定格熱出力一定運転中
- 1号機 : 廃止措置中
- 3号機 : 定期検査中

■対応体制

平日日中帯の体制から訓練開始

■EAL・手順

- 2号機 : 新規制基準適合性審査合格後の状態
- 1・3号機 : 新規制基準未適合炉

■設備

2号機には種々の重大事故等対処設備が配備されているものとする。

	1号機	2号機	3号機
定格電気出力	—	82万5千kW	82万5千kW
原子炉格納容器	マークI型	マークI改良型	
燃料集合体数	—	560体	560体
敷地高さ	O.P.約+13.8m		
防潮堤高さ	約15m(O.P.約+29m)		
格納容器最高使用圧力	—	427kPa[gage]	
燃料集合体保管数	861体	1895体	1386体

(9)事象想定

女川原子力発電所において、警戒事態、施設敷地緊急事態および全面緊急事態に至る事象を想定する。

(10)スキップの有無

事象のスキップを実施する

(11)ERSS/SPDSの使用

プラント情報表示システムとして、ERSS(訓練モード)を使用する。

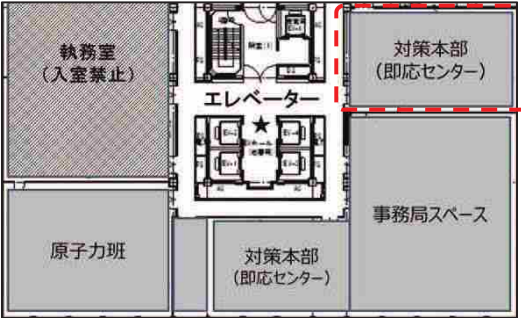
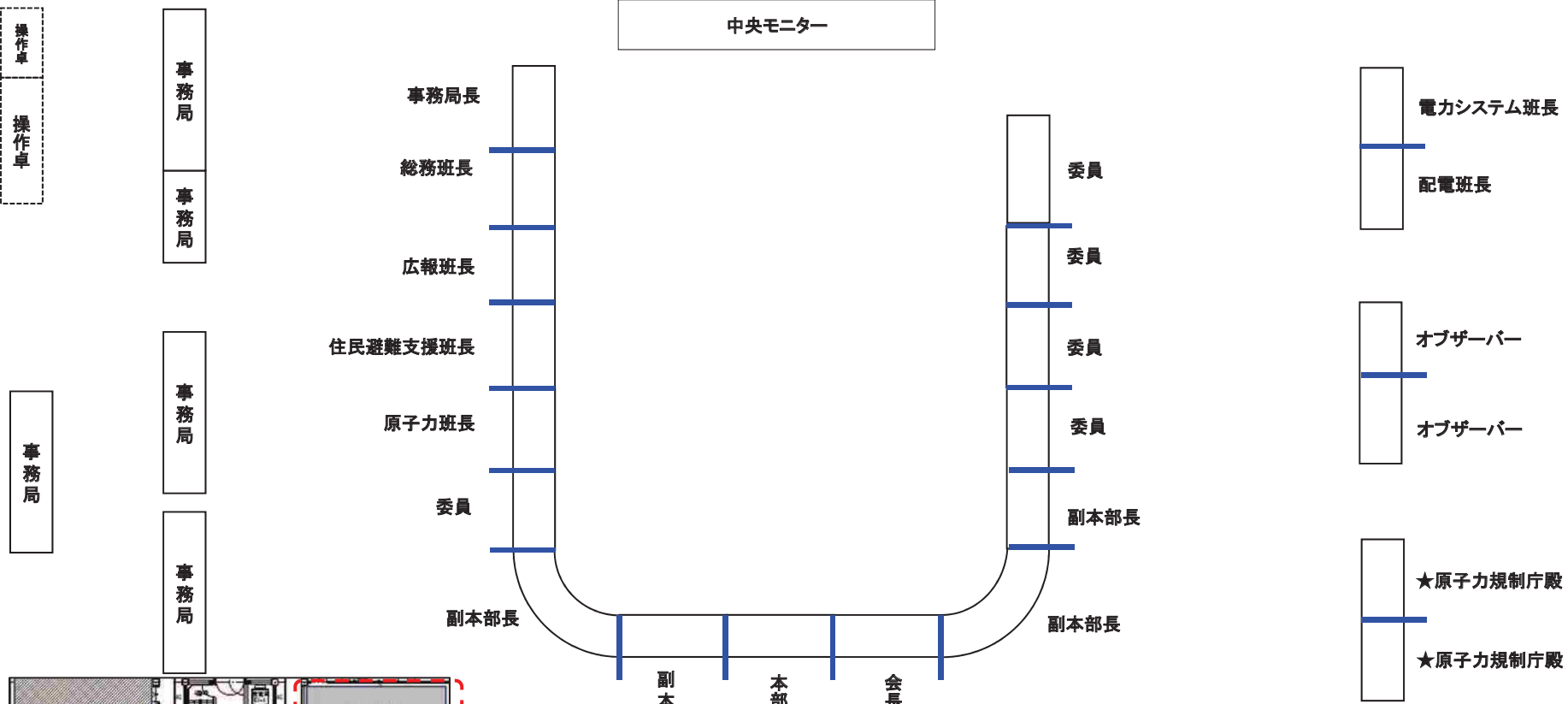
(12)評価

- ・発電所対策本部、要素訓練箇所および本店即応センターに複数の社内評価者を配置。
- ・現地確認により他事業者からの外部評価を実施する。
- ・評価者による評価および訓練の振り返り等により、改善事項を抽出する。

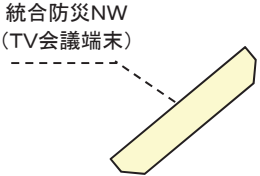
3. 実施場所：即応センターレイアウト(本店ビル6階)

6FTV会議室

… パーテーション



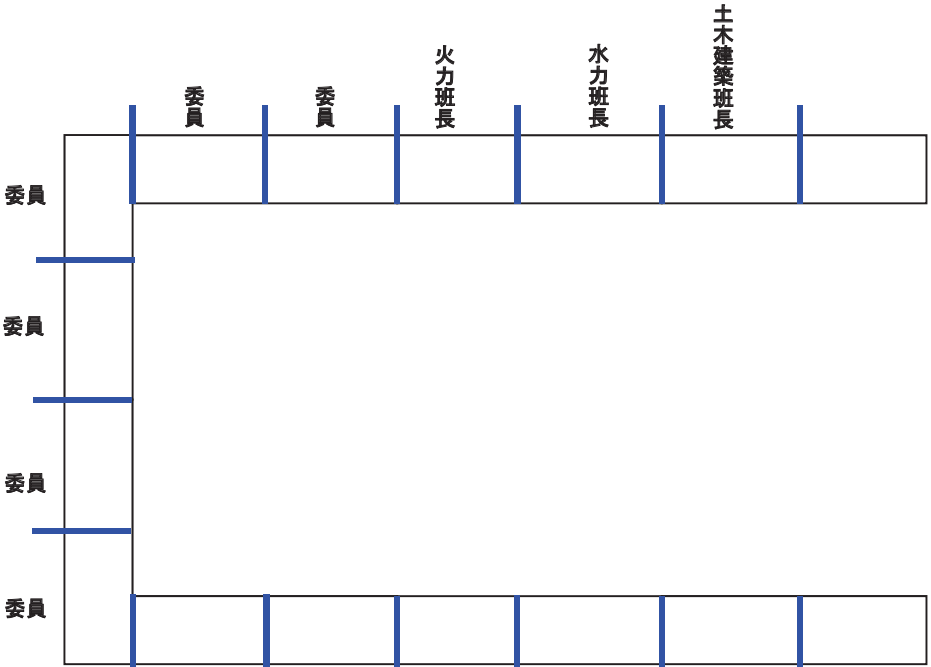
<本店ビル6階フロア図>



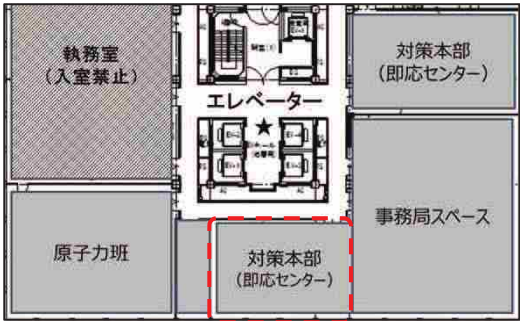
3. 実施場所：即応センターレイアウト(本店ビル6階)

6F非常災害対策室会議室

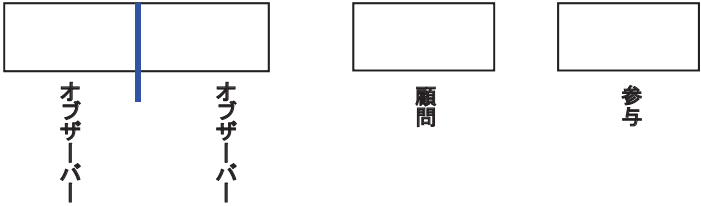
— … パーテーション



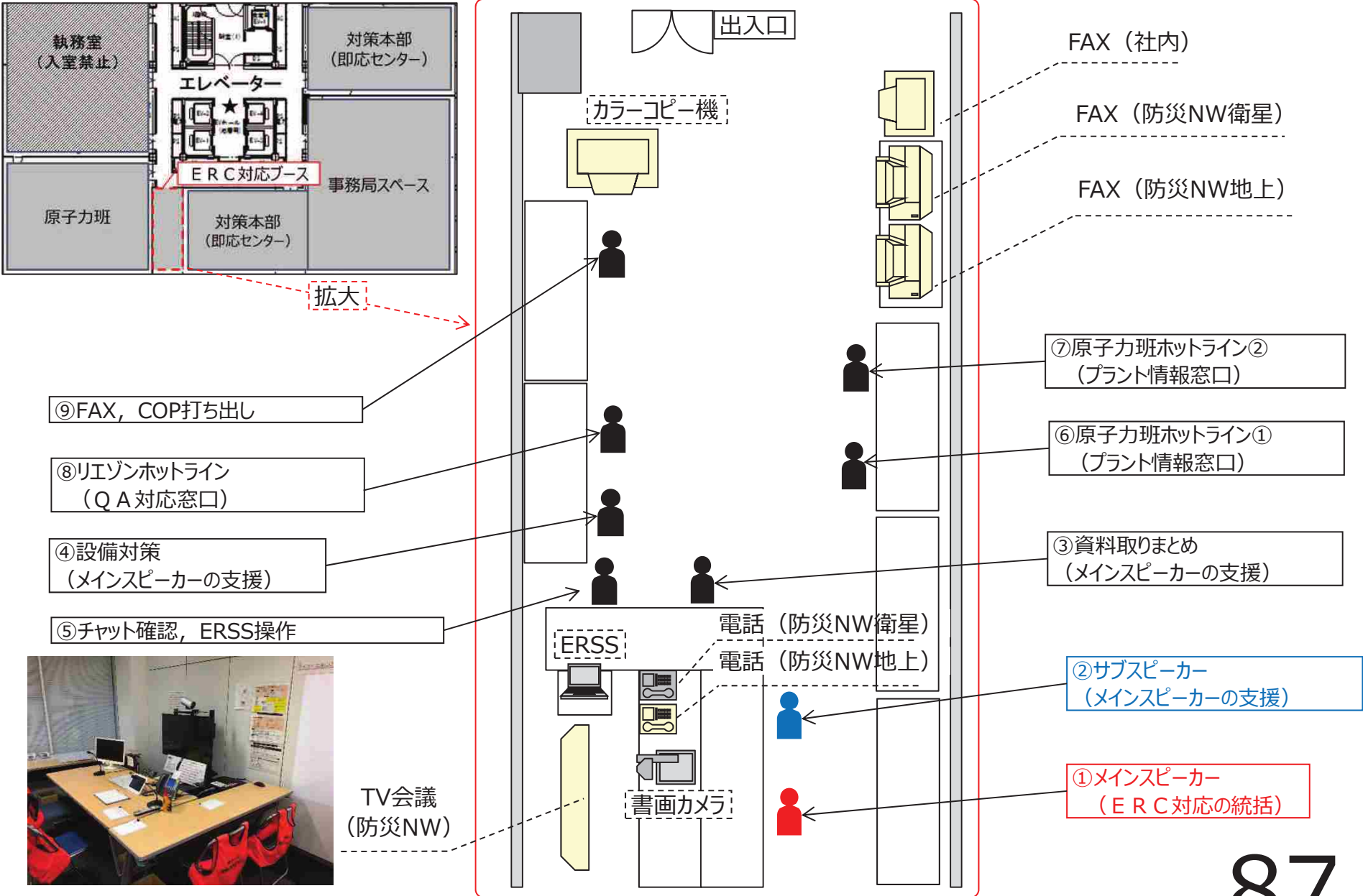
TVモニター



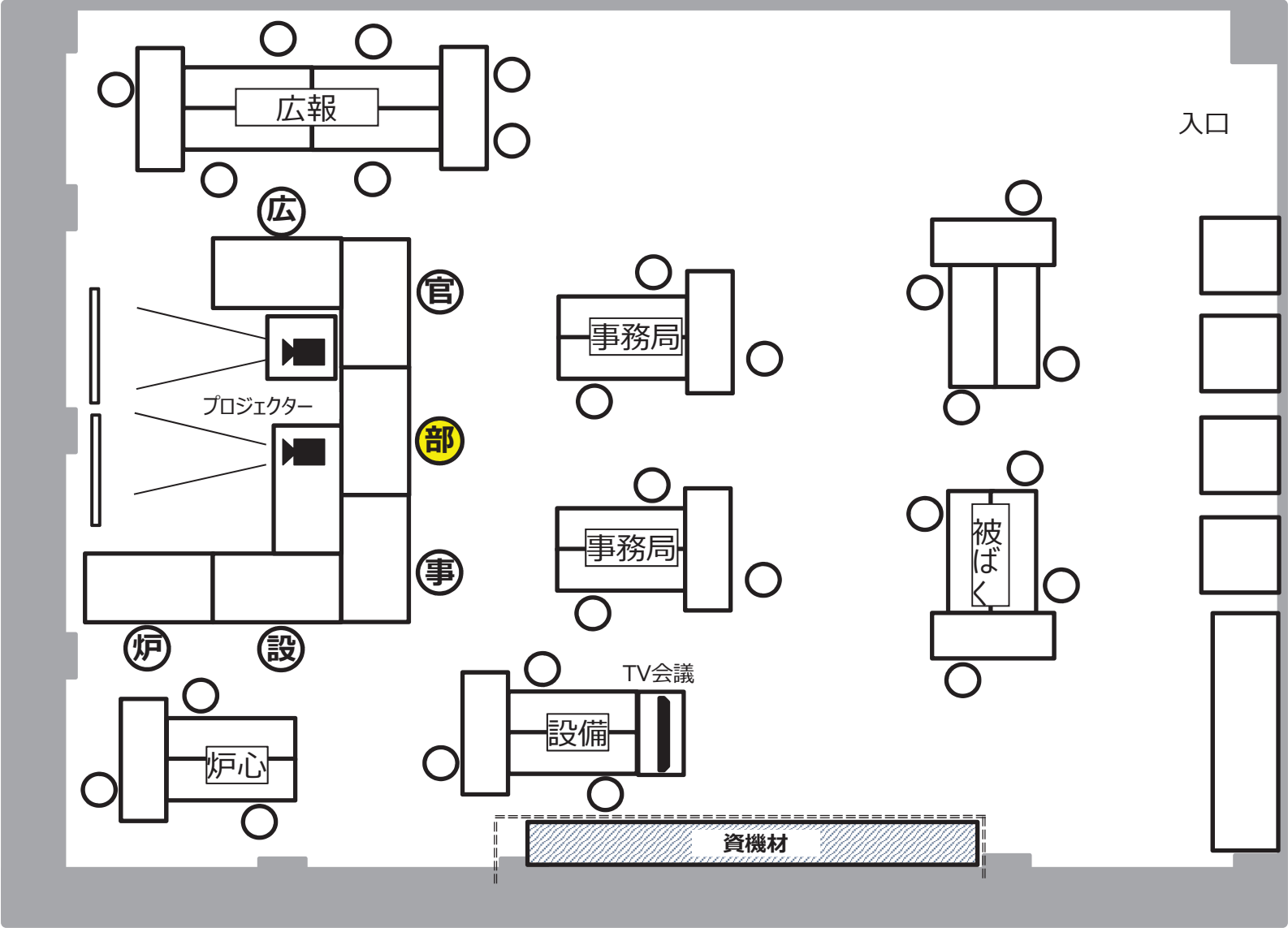
<本店ビル6階フロア図>



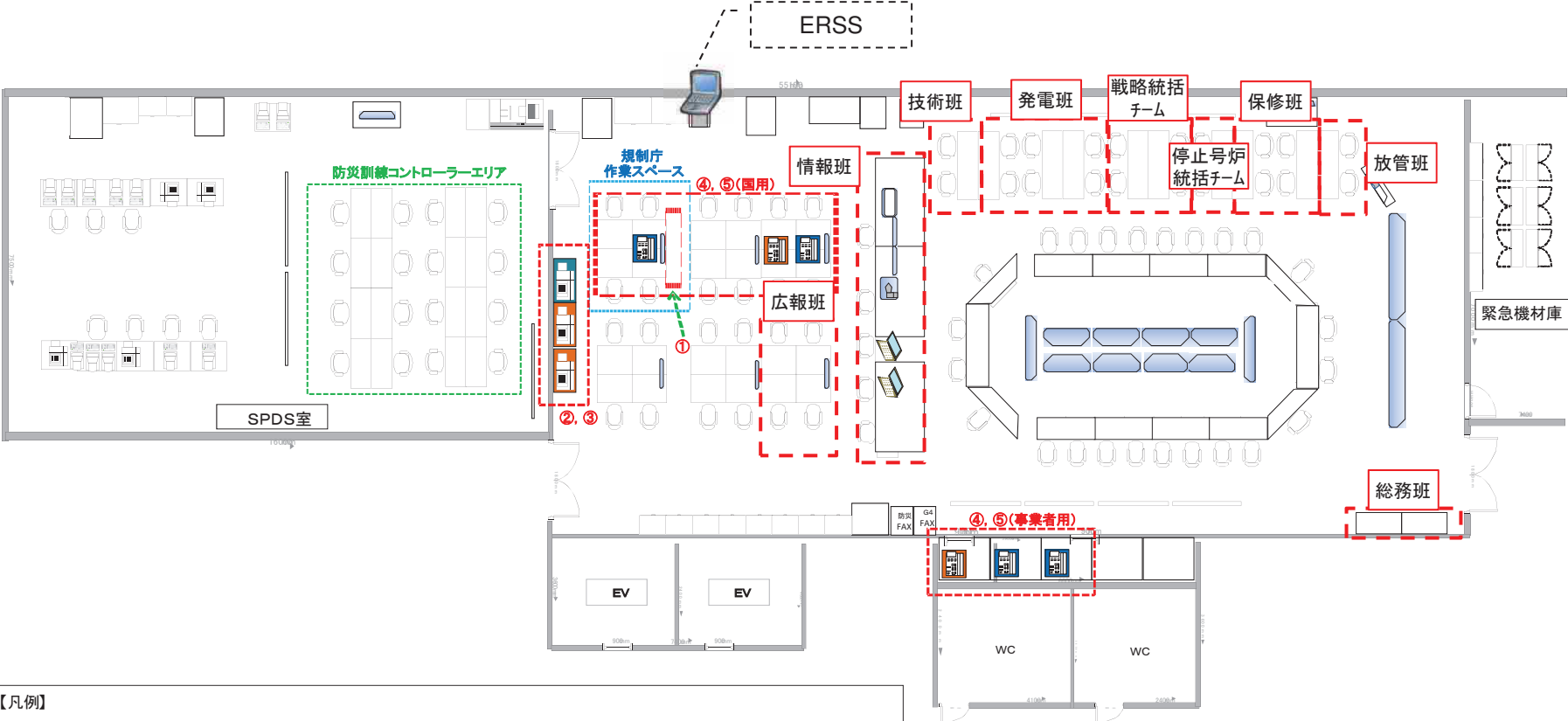
3. 実施場所: ERC対応ブースレイアウト(本店ビル6階)



3. 実施場所：本店原子力班レイアウト(本店ビル6階)

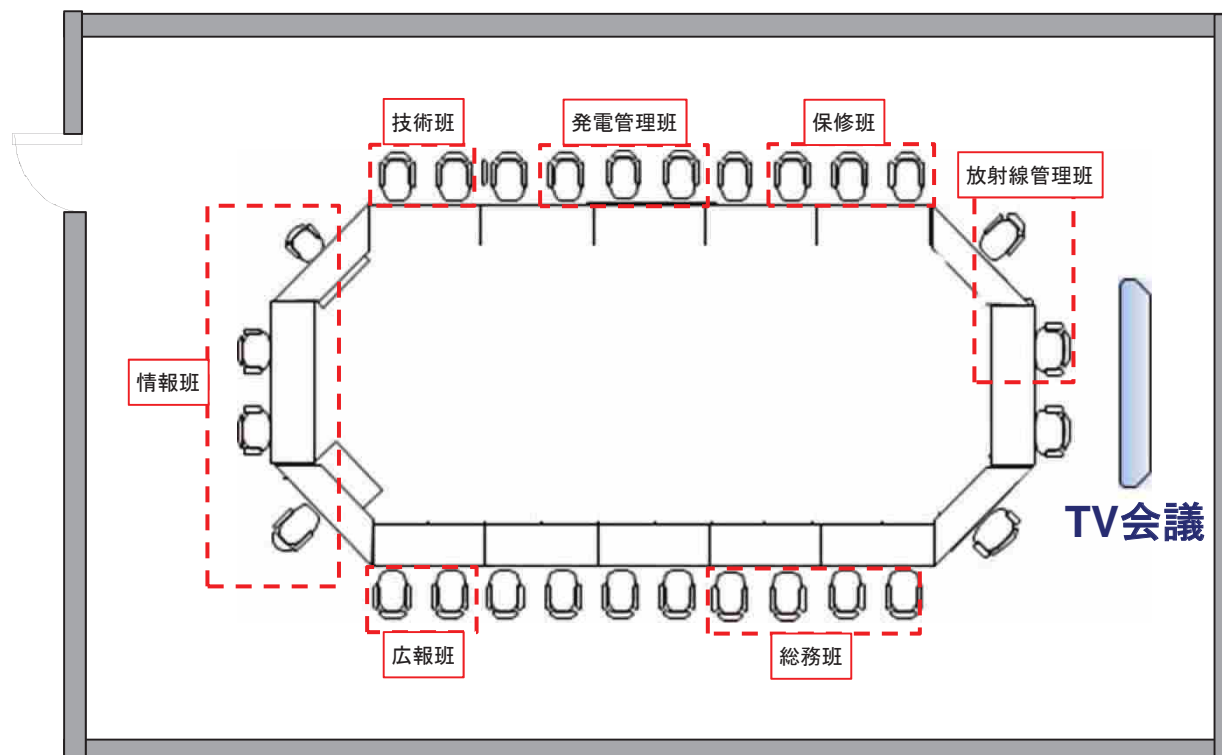


3. 実施場所：発電所対策本部レイアウト(事務本館3階)

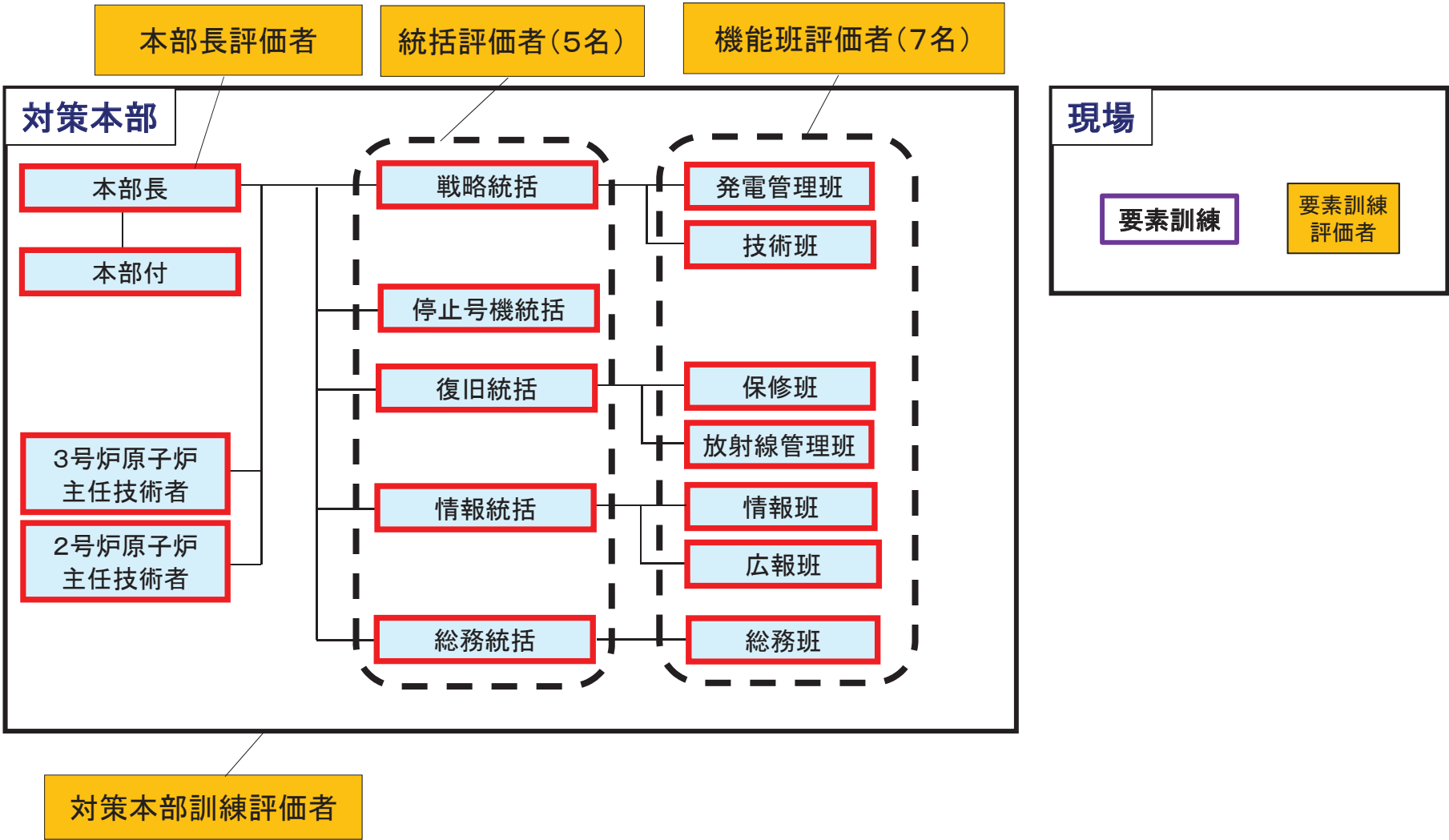


- 【凡例】**
- ① TV会議端末(地上系) : 国用 1台
 - ② IP FAX(地上系) : 国用 1台
: 事業者用 1台
 - ③ IP FAX(衛星系) : 共用 1台
 - ④ IP電話(地上系) : 国用 2台
: 事業者用 2台
 - ⑤ アナログ電話(衛星系) : 国用 1台
: 事業者用 1台

3. 実施場所：発電所対策本部レイアウト(事務本館3階)

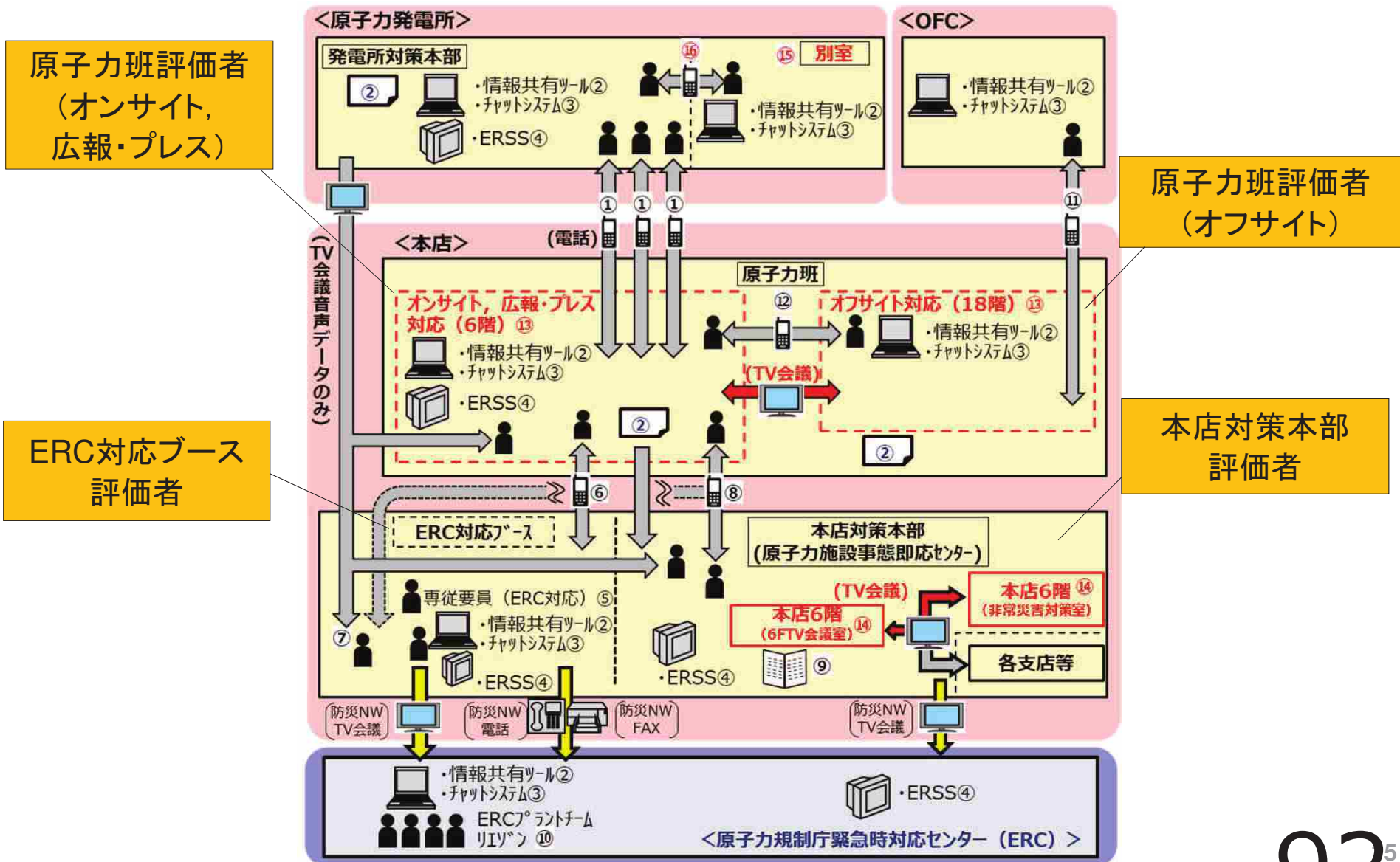


4. 実施・評価体制(女川原子力発電所)

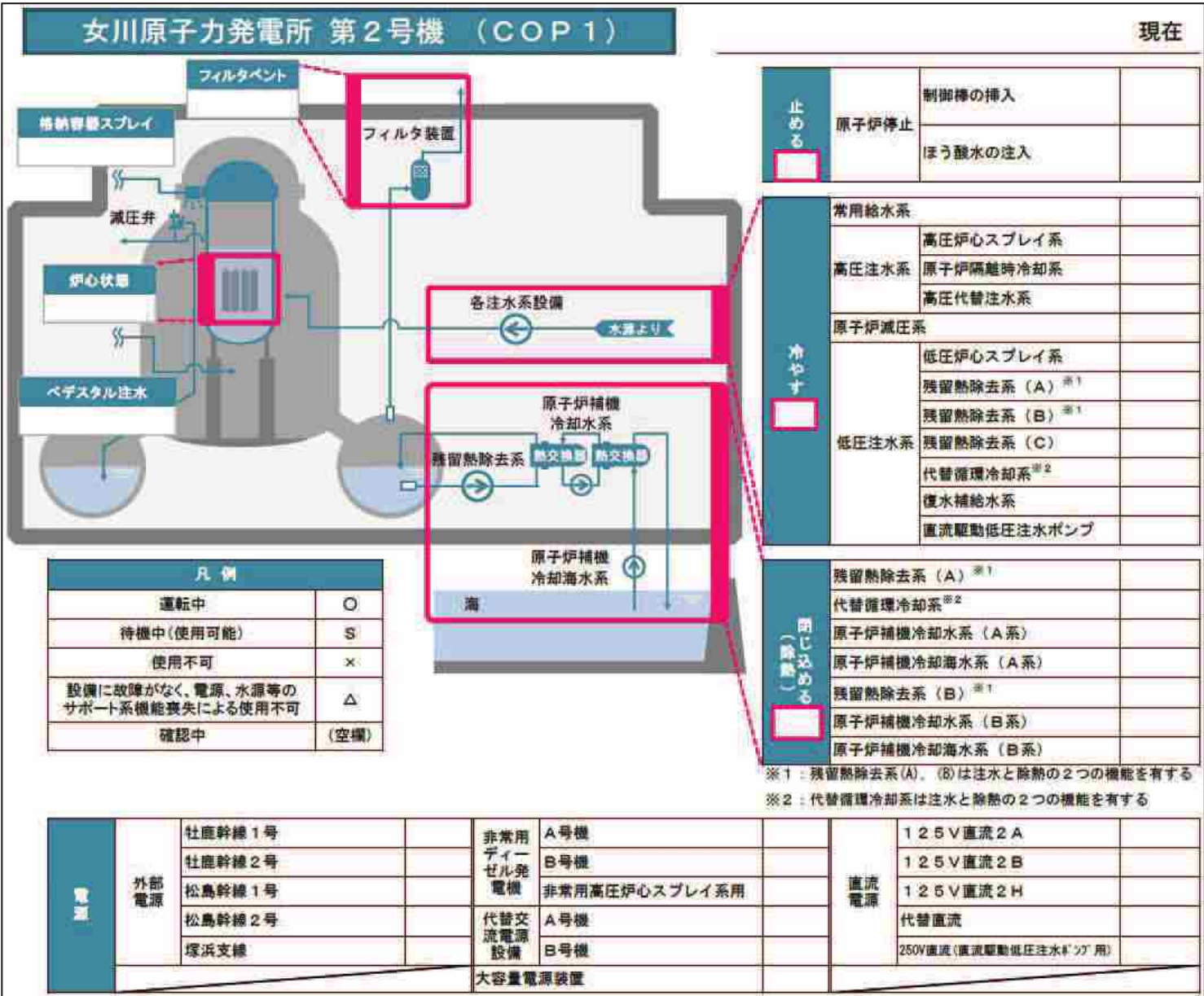


4. 実施・評価体制(本店)

原子力班, 本店対策本部, ERC対応ブースに評価者を1名ずつ配置



5. COP様式:プラント図(2/2)



5. COP様式：設備状況シート

COP2 (設備状況シート)

保修班

女川2号機

【炉心冷却と格納容器機能維持の優先順位の考え方】
 原子炉圧力容器保護装置 (1. 炉心冷却 2. 格納容器機能維持)
 原子炉圧力容器保護装置 (1. 格納容器機能維持 2. 炉心冷却)

○：運転中 S：待機中 (使用可能) X：使用不可
 △：使用不可 (サボート系機能喪失) 空間：確認中

装置名	設備名称	使用可否	準備開始時期		完了(復旧)予定時期		自由記述 (事業概要等) *使用準備が完了した設備については欄内へ「完了」と記載すること
			HH:MM	MM/DD	HH:MM	MM/DD	
装置1 (炉心冷却と格納容器機能維持を中心とした装置)	電源確保						
	炉心冷却、注水						
	除熱・格納容器機能維持						
	拡散抑制						
	7/4EAL-1確保						
	水源・燃料						
	モリダグ						

カネエリ	設備名称	使用可否	完了(復旧)予定時期		自由記述 (事業概要等) *使用準備が完了した設備については欄内へ「完了」と記載すること
			MM/DD	HH:MM	
外部電源	社直幹線1号				
	社直幹線2号				
	松島幹線1号				
	松島幹線2号				
	塚浜支線				
	大容量電源 No.1				
	大容量電源 No.2				
	大容量電源 No.3				
	非常用1-4E1発電機(A)				
	非常用1-4E1発電機(B)				
電源確保	原子炉心CVI系1-4E1発電機				
	代替交流電源設備(GTB(B))				
	電源融通 (SSA⇔2SA)				
	電源融通 (SSA⇔2SA)				
	電源融通 (3SB⇔2SB)				
	125V直流(A)				
	125V直流(B)				
	125V直流(HPS)				
	代替直流				
	250V直流(DQL1用)				
原子炉高圧時の注水	高圧炉心CVI系(HPCS)				
	原子炉隔離時冷却系(RIC)				
	高圧代替注水系(HPAO)				
	制御棒駆動系(CRD(A))				
	制御棒駆動系(CRD(B))				
	圧入融氷注入系(SLIC(A))				
	圧入融氷注入系(SLIC(B))				
	原子炉減圧系(SRV)(ADS含む)				
	代替高圧系から供給系(AHP1)(4系-1系不要)				
	高圧系系1供給系(HP1)(非常用)				
原子炉低圧時の注水	低圧炉心CVI系(LPCS)				
	残留熱除去系(RHR(A))※				
	残留熱除去系(RHR(B))※				
	残留熱除去系(RHR(C))※				
	復水補給水系(MWC(A))				
	復水補給水系(MWC(B))				
	復水補給水系(MWC(C))				
	ろ過水系(FW(A))				
	ろ過水系(FW(B))				
	ろ過水系(FW(C))				
除熱・格納容器機能維持	原子炉格納容器7/4E1系(QDL1)				
	原子炉格納容器7/4E1系(FWSS)				
	代替循環冷却系				
	原子炉補機冷却海水系(RSW(A))				
	原子炉補機冷却海水系(RSW(B))				
	原子炉補機冷却海水系(RSW(C))				
	原子炉補機冷却海水系(RSW(D))				
	原子炉補機冷却水系(RCM(A))				
	原子炉補機冷却水系(RCM(B))				
	原子炉補機冷却水系(RCM(D))				
7-10注水	燃料1-1冷却浄化系(PC1(A))				
	燃料1-1冷却浄化系(PC1(B))				
	燃料1-1補給水系(FW10)				
	浸水貯水槽				
	復水貯蔵タンク				
	原水タンク				
	ろ過水タンク				
	ぼろ酸水				
	軽油タンク				
	G10後油タンク				
大容量冷却水タンク					

※当該機器は「除熱・格納容器機能維持」の役割も兼ねる

5. COP様式:事故対応戦略方針シート

女川2号		女川原子力発電所 COP3 (事故対応戦略方針シート)				戦略統括
カテゴリ		優先順位	戦略・指示事項			詳細情報
		No.	対応手段	準備開始 [※]	完了予想	使用開始 [※]
炉心冷却		1				
		2				
		3				
		(備考)				
格納容器除熱／減圧		1				
		2				
		3				
		(備考)				
電源		1				
		2				
		3				
		(備考)				
その他		1				
		2				
		3				
		(備考)				

※: 準備開始中だが、時刻確認中の場合、また、使用開始しているが時刻確認中の場合は「○」を記載する

6. ERC書架内の資料配備状況(1/2)

大項目		小項目	
1	主要資料	1-1	設備概要
		1-2	構内配置図
		1-3	アクセスルート・資機材保管場所
		1-4	敷地高さ
		1-5	モニタリング設備および気象観測設備配置場所等
		1-6	機器配置図
		1-7	電源系統図
		1-8	事前評価
2	個別戦略シート	2-1	交流電源
		2-2	直流電源
		2-3	炉心冷却高圧系
		2-4	炉心冷却低圧系
		2-5	炉心冷却減圧系
		2-6	格納容器冷却
		2-7	格納容器除熱
		2-8	補機冷却
		2-9	SFP冷却
		2-10	その他個別戦略
3	EAL	3-1	EAL早見表
		3-2	EAL判断シート
4	系統概要図	4-1	全体図
		4-2	緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備
		4-3	原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備
		4-4	原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備
		4-5	原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備

6. ERC書架内の資料配備状況(2/2)

大項目		小項目	
4	系統概要図	4-6	最終ヒートシンクに熱を輸送するための設備
		4-7	原子炉格納容器内の冷却等のための設備
		4-8	原子炉格納容器内の加圧破損を防止するための設備
		4-9	タービン設備系
		4-10	水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備
		4-11	重大事故等の収束に必要となる水の供給設備
		4-12	使用済燃料貯槽の冷却等のための設備
		4-13	電源設備
		4-14	水素爆発による原子炉建屋の損傷を防止するための設備
		4-15	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備
		4-16	放水設備(泡消火設備)(航空機燃料火災への泡消火)
		4-17	SFP関連図
		4-18	その他
		5	COP
5-2	設備状況シート		
5-3	事故対応戦略シート		
6	防災体制	6-1	原子力防災体制
		6-2	女川原子力発電所へのアクセス
		6-3	PAZ・UPZ自治体および原子力事業所災害対策支援拠点の位置
		6-4	東北電力本店の位置
7	有効性評価	7	重大事故に至るおそれがある事故及び重大事故に対する対策の有効性評価
8	付録	8	格納容器ベントの実施基準
別冊 I	略語集	9	原子力略語集
別冊 II	各手順	10-1	非常時操作手順書(AOP: イベントベース)
		10-2	非常時操作手順書(EOP: 兆候ベース)
		10-3	非常時操作手順書(SOP: シビアアクシデント)
		10-4	重大事故等対応要領書(EHG)

参考 女川原子力発電所対策本部の「あるべき姿」

訓練テーマ	年度指標						
	2021年度 以前の実績	2022年度	2023年度	2024年度	あるべき姿	2025年度	
①多様なハザードへの対応	・地震, 津波, 暴風雨等を想定した訓練等	継続実施 ・ハザードが重畳する事故への対応 ・火災を起因とした事故への対応			・大規模損壊(例: 航空機衝突)を考慮した事故対応	様々な状況を想定した場面においても発電所対策本部を適切に運営できる	2024年度までの訓練実績を踏まえ、再度設定を行う
②新規制基準対応の習熟	・事故シーケンスの計画的実践 ・緊急時対策所への移動を考慮した訓練等	継続実施 ・新規手順(EHG等)を活用した訓練 ・緊急時対策所を活用した訓練			・現場を含めたモバイル活用訓練	新規制基準により導入された設備および手順を理解し、正確に活用することができる	
③迅速かつ確かな通報連絡	・EALの適切な判断および目標時間内の通報等	・25条通報の記載方法改善 ・オフサイトを意識した情報発信のあり方整理	・オフサイトを意識した情報発信のあり方改善	評価・改善	わかりやすい通報文を作成し、迅速かつ確かな情報連絡が実施できる		
④情報共有の高度化	・情報共有ツールを活用した情報共有	・情報共有ツールの運用見直し	評価・改善		情報共有ツール等を活用し、プラント情報を迅速かつ正確に共有できる		
⑤訓練課題の改善および良好事例の取込み	・他社訓練視察を通じた水平展開項目の抽出, 実践	継続実施			本部要員の緊急時対応能力のエクセレンスを目指した改善活動の定着		

参考 本店対策本部の「あるべき姿」

原子力災害発生時の緊急時対応能力向上に資するために、本店対策本部の活動における将来あるべき姿を設定し、達成状況を評価し、定期的に見直しを図っていく

本店対策本部の将来あるべき姿

- 発電所対策本部と連携し、国・自治体に適切に情報連携ができること
- 中長期の対応として、非発災発電所とも連携し発電所対策本部の活動を支援できること

本店対策本部の事故 収束活動

- ①発電所の状況を、情報共有ツール(チャット、COP等)を用いて、迅速かつ効果的に情報収集できる
- ②本店の災害対策本部会議において、必要な情報を適切に発信できる
- ③プラント状態を正確に把握したうえで、事故収束に必要な支援を計画できる
- ④関係機関と連携し、事故収束等のための支援ができる

国との情報共有

- ⑤ERC対応ブースは国(ERC)に対して、必要な情報を正確かつ迅速に共有できる

県・自治体との情報 共有

- ⑥県・自治体のニーズに柔軟に応じた対応ができる

訓練項目および訓練目標

添付1

【発電所】(1/2)

訓練項目	訓練内容	訓練目標	評価基準
(a) 発電所対策本部訓練	発電所対策本部にて、事故状況に基づくEAL判断および事象進展予測を踏まえ、事故状況・対策等に関してチャットシステム等の情報伝送・通信設備を用いて情報共有を行う。	・原子力災害事象に対して、発電所対策本部、本店対策本部が連携して事態に対処できるとともに、必要な情報を収集・整理して迅速に外部に発信できること	・事象の把握および判断に必要な情報が原子力防災管理者へ報告されているか ・事象の把握に必要な情報が本部内および本店と共有されているか
		・発電所対策本部の指揮権を事務建屋対策室から緊急時対策所に円滑に移行できること	・指揮権移行の際、ルールを踏まえて円滑に情報連携できたか
		・新規制定手順(EHG等)を活用し、事故収束に向けた本部運営を適切に実施できること	・EHG等の新規制定手順に基づき本部運営ができたか
		・原子力災害事象と重畳して発生するハザードへの対応が適切に実施できること	・ハザード影響によるプラント機能喪失リスクを踏まえて事故収束戦略を立案できたか ・人身安全を確保して現場活動の指揮ができたか現場
(b) 通報訓練	事象進展に伴う事故および被害状況等を把握し、警戒事象、原災法第10条事象、原災法第15条事象等の通報連絡文を作成し、通報連絡する。	・事故および被害状況を把握し、通報連絡文を正しく迅速に作成できること ・社内外の関係機関への通報連絡が予め定められている連絡経路に基づき実施できること	・手順通り通報が行われたか ・通報文に誤記や記載漏れがないか ・通報は15分以内を目途に実施できたか
		・25条報告の記載ルールに基づき通報連絡文を正しく作成できること	・事故対応上、講じた応急措置の内容が適切に記載できたか
(c) 原子力災害医療訓練	発電所管理区域内での被ばくを伴う傷病者発生を受け、現場での救助活動について重要な情報を整理し、本部に報告する。	・汚染傷病者の救助活動の状況が、総務班へ迅速かつ正確に伝達され、本部へ漏れなく報告できること	・汚染傷病者の救助活動の状況が、総務班へ迅速かつ正確に伝達されたか ・事象の把握に必要な情報が原子力防災管理者へ報告されているか
(d) モニタリング訓練	放射性物質放出の可能性やモニタリングポスト等の機能喪失を想定して可搬型モニタリングポスト等を設置し、周辺監視区域境界での空気吸収線量率の測定を行う。	・目標時間内に資機材の準備および現場到着から測定データ受信ができること	・必要な設備の取り扱いが円滑にできたか

訓練項目および訓練目標

【発電所】(2/2)

訓練項目	訓練内容	訓練目標	評価基準
(e) 避難誘導訓練	誘導員の集合・避難場所への配置を行い、構内協力企業の従業員に対する構内の避難場所への避難誘導を実施する。	・構内道路状況および建物被害状況に応じた避難ルートを指示し、構内避難場所まで円滑に避難させることができること	・避難誘導活動に関する手順書に基づき実施できたか
(f) 緊急時対策要員の動員訓練	地震発生を起因として、所員を事務建屋対策室に非常招集する。	・発電所対策本部の要員が目標時間以内に事務建屋対策室に参集し、体制を確立できること	・目標時間以内に体制確立できたか
(g) 発電所設備の応急・復旧対策訓練	地震および設備故障により喪失した注水機能、電源機能および除熱機能に対して、可搬型設備による応急復旧計画を立案し、必要な要員の確保や作業指示を行う。	・原子力災害の拡大の防止に向けて立案した応急復旧計画について、作業指示が行えること	・立案した応急復旧計画について、必要な要員数の確認、作業時間を考慮したうえで作業指示ができたか
(h) 広報活動訓練	発電所対策本部にて実施する事象進展にあわせた報道対応を行う。	・本店と連携し適時適切なタイミングでプレスリリースすること	・本店と連携し適時適切なタイミングでプレスリリースできたか
		・報道対応にあたり、広報班内で正確な情報を共有して対応すること	・報道対応にあたり、広報班内で正確な情報を共有した上で対応できたか
		・社外対応状況について、発電所対策本部へ適宜報告すること	・記者会見等について、本部へ適切なタイミング・内容で報告できたか
(i) 火災対応訓練	火災発生時における初期消火活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・現場と発電所対策本部が連携して初期消火活動を実施できること ・不測事態発生時や現場活動を阻害する事象の発生時においても、現場要員の安全確保を第一として現場と発電所対策本部の情報連携が実施できること 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場と発電所対策本部が連携して出動指示、状況把握、初期消火を実施できたか ・現場対応中の状況変化や安全確保に係る情報について、現場と発電所対策本部でタイムリーに情報連携できたか

訓練項目および訓練目標

【本店】(1/2)

訓練項目	訓練内容	訓練目標	評価基準
(a) 発電所－本店原子力班－本店対策本部間の情報連携訓練	発電所－原子力班－本店対策本部にて、情報共有ツールやチャットシステム等を活用し、発電所情報に関する情報連携訓練を実施する。	・発電所情報や事象の進展予測、事故収束の予測等の重要情報等が共有できること	・「事象の発生報告」、「今後の予測」、「対処方法」を図面等のツールを有効活用して説明ができたか ・ERSSをプラントの状況把握、説明の支援ツールとして活用できたか
		・発電所支援に際して、非発災発電所とプラント情報等が共有等が適切に実施できること	・非発災発電所に対して、発災発電所のプラント情報の共有や、支援に関する指示ができたか
(b) 国－事業者間の情報連携訓練	本店対策本部（ERC対応ブース）ならびにERCプラント班間で統合原子力防災ネットワーク（テレビ会議）を通じた情報連携訓練を実施する。	・情報共有ツールやERSS等を活用することでERCプラント班に対して発電所の情報提供・質疑応答が遅滞なく実施できること	・情報共有ツールを活用した情報共有ができたか ・ERSSをプラントの状況把握、説明の支援ツールとして活用できたか ・備付け資料を活用して情報共有できたか
		・ERSSにてプラントパラメータに変化があった直後において、ERCに情報連携できること	・ERSSにてプラントパラメータ変化が確認された場合には、発電所対策本部の状況を確認する前に速報情報を情報伝達できたか
		・ERCに対して、プラント状況に応じた適切な情報発信ができること	・事象進展が早い場面や事象が錯綜する場面においては、事象の速報を伝達後、必要な情報を収集し整理された情報を伝達できたか
		・発電所対策本部にて情報が取りまとまる前において、ERCへ情報共有できること	・発電所対策本部において情報が取りまとまる前やCOPが作成される前の段階において、技術資料を用いて説明ができたか

訓練項目および訓練目標

【本店】(2/2)

訓練項目	訓練内容	訓練目標	評価基準
(c)プレス対応訓練	ERC広報班との連携や当社ホームページ(模擬)へのプレス文の掲載, 原災法10条・15条事象を受けての記者会見等の広報対応訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ERC広報班と本店対策本部が連携し, 当社の報道発表資料・記者会見時間の共有ならびに官房長官会見を考慮した当社記者会見を実施できること ・当社ホームページ(模擬)を利用したプレス文の情報発信できること ・記者会見(模擬)を実施し, 当社発電所状況の説明ならびに質疑応答ができること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ERC広報班と本店対策本部が連携し, 当社の報道発表資料・記者会見時間の共有ができたか ・当社ホームページ(模擬)を利用したプレス文の情報発信ができたか ・記者会見(模擬)を実施し, 当社発電所状況の説明ならびに質疑応答ができたか
(d)事業者間協力協定対応訓練	「原子力事業者間協力協定」および「原子力緊急事態支援組織の運営に関する基本協定」に基づいた協力要請等の情報連携訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力事業者間協力協定」に基づき, 協力要請等の情報連携できること ・「原子力緊急事態支援組織の運営に関する基本協定」に基づき, 協力要請等の情報連携できること 	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力事業者間協力協定」に基づき, 協力要請等の情報連携ができたか ・「原子力緊急事態支援組織の運営に関する基本協定」に基づき, 協力要請等の情報連携ができたか